

2025 年 7 月 23 日

キヤノン電子株式会社

2025年12月期-第 2 四半期決算説明会 質疑応答まとめ

開催日時：2025 年 7 月 23 日 15:45～16:25

Q1. 2025年上期と前年同期の実勢為替レートを教えてください。

A1. 2025 年上期は 147.22 円/USD、161.56 円/EUR、2024 年上期は 156.09 円/USD、162.88 円/EUR です。

Q2. 為替レートの変動による売上、利益影響はどの程度ですか。

A2. 年換算で、USD は 1 円あたり売上高 230 百万円、営業利益 44 百万円、EUR は 1 円あたり売上高、営業利益共に 20 百万円の影響です。

Q3. 現時点で通期の業績予想に対する進捗率は想定通りですか。

A3. 第 2 四半期終了時点で売上高は計画通りです。利益は若干の遅れがありますが、想定内で進捗していると判断しています。

Q4. 第 2 四半期までに 8 月以降の相互関税税率適用による駆け込み需要は発生していますか。また今後の米国関税政策による業績影響の予測と対応策をどのようにお考えですか。

A4. コンポーネントセグメントにおいてキヤノンや他の顧客からの受注は好調を維持しており、2025 年上期終了時点での影響はないと考えています。ただし、これが 8 月からの関税率上昇を意識した駆け込み需要を含んでいるかは現時点では判断が難しい状況です。今後の戦略につきましては、状況を注視しつつ対応していきます。

Q5. 防衛省との新規契約(製造・打上げ支援・初期運用)が業績に寄与する時期と売上・利益の規模感を教えてください。

A5. 2026 年に製造契約 18 億円、打上げ支援・初期運用契約 3 億円の売上規模を見込んでいます。利益につきましては具体的な数字は控えさせていただきますが、今後はこれまで進めてきた開発投資を回収するフェーズになると考えており、適切な利益水準を確保しながら事業を展開していきます。現在中期計画を検討中ですが、宇宙ビジネスとしては 2030 年に売上規模 500 億円のビジネス化という目標があります。2026 年の売上約 20 億円を弾みとして、実証段階から運用段階へのシフトを進めていきます。

Q6. 宇宙事業に関する2027年以降の売上規模を教えてください。

A6. 売上時期は未確定な部分もありますが、2026 年以降は防衛省案件、JAXA 基金の活用等で 100 億円から 200 億円規模を見込んでいます。

Q7. 上期の営業利益減少の要因として挙げられたコンポーネントセグメントのコストダウン要請は関税が影響するものですか。

A7. コストダウン要請に関税影響は関係していないと考えています。
